

6月議会定例会

一般質問

市政に対する質問・提言

6月議会定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

①選挙公約の詳細説明と具体化の動向を聞く
 ②マニフェストとして61項目出した。特に喫緊の課題は、地域の活性化と行財政改革である。美濃焼産業の振興に取り組むとともに未利用の市有地や工場適地の開発を視野に入れ企業誘致をみずから先頭に立って進める。すでに関係者に接触・協力を要請した。事務事業の見直し委員会立ち上げと行政機構の見直しを指示した。職員の意欲向上に向けて若手職員との意見交換を日程に入れている。

③院長就任の抱負と産科廃止の対策について聞く
 ④喫緊の問題として医師不足、看護師不足、医療事故防止、赤字問題などがある。病院の理念に掲げた病院内を



市長の政治姿勢を詳細に総合病院Ⅱ院長就任の抱負と産科廃止と少子化対策と

石川よしやす

⑤産科は、医師から9月いっぱいまで出産できるが9月からはどうなるか分からないため予約を中止している。10月から非常勤の婦人科医師の配置は決定している。大学の医局に派遣要請をしたが一人赴任はさせない方針をいわれた。東濃地域全体で考える周産期医療体制に向け、運動中である。

⑥平成24年岐阜国体について市役所内での移動交流について

宮地 順造



赤ちゃん

⑦5年後となった岐阜国体の土岐市としての対応策は
 ⑧昨年の11月までに、ウエートリフティングとソフトテニスの両競技とも、中央競技団体からの現地視察を終え、いずれも会場として問題は無い。

⑨今後、国体準備室を設置し大会がスムーズに運営できるよう実行委員会の設置も予定している。

⑩土岐市が会場となっている二種目の駐車場整備と会場内の安全面は

⑪山神の総合公園駐車場は二百六十四台であり、臨時駐車場及び会場周辺で対応。セラトピア土岐会場は、二




総合公園テニスコート

⑫各課を超えて、人、物資両面で行き来したらどうか
 ⑬恒常的には、地籍調査、選挙、イベント等で実施しているが、市役所の組織の中で、常に仕事均等にあるわけではないので、職員の協調、協力体制をつくっていききたい。

⑭安心して子育てができる土岐市について
 ⑮企業誘致と地場産業振興について

おぜき祥子

⑯子どもの医療費無料制度の拡充、総合病院の産科存続、全国学力テストへの不参加、学童保育の実施を
 ⑰小・中学校卒業まで外来も



安心して子育てができる土岐市について
 ⑮企業誘致と地場産業振興について

おぜき祥子

無料にした場合1億7百万円必要、拡大は「検討」する。母子手帳交付は昨年476件、昨年度市内で230の分娩。4月24日の「全国一斉学力テスト」小学校での番号式は県で岐阜市だけ、今後文科省で検討。放課後教室で進める。



母子手帳

①「集中改革プラン」で職員の削減や福祉サービスの切り捨てではなく、住民のくらしと福祉の充実を
 ②国保基金取崩で「極力抑制」する。介護保険料・利用料の軽減はできることを調査。上水道は県も市もこの5年間黒字決算。供給単価から給水単価を引いた額が縮小、解消されたら改定。下水道債は市債

の38%、値下げの時期ではない。ゴミの有料化は多く出す方と少ない方との公平性、周りの市町村の状況から避けて通れない。

③地場産業活性化への対策は。企業誘致による地域経済への影響は。若者・高齢者・障害者の雇用対策は

④アウトレットの従業員数の36・2%が市内。プラズマ・リサーチパークへは、(株)山本製作所の立地が決まった。アクアシルヴァへ進出予定の豊生ブレイキとは近々会う。



小栗 恒雄

新市長の財政運営のうち、借入金の見通しについて
 市内の要援護者の実態把握と
 災害・緊急時の対応について

⑤土岐市の実質公債費比率は二一%と県内二十一市中最悪で、市民は第二の夕張市になるのではないかと心配されています。市長は企業誘致駅前周辺の整備、新土岐津線の整備等の政策を掲げておられる

が、これ以上市債を増やすことなく実現できませんか

⑥市の借金を増やさないのでできるかとお尋ねでございませうが、幸い今まで社会資本整備は進んでおりまして、下水道事業はピークを過ぎており、駅周辺、新土岐津線、駅前広場等の財政需要が見込まれますが、企業誘致による税源確保や、節度ある財政運営を心がけ多額の市債を極力抑制していきたい。



避難場所

⑦三月の能登半島地震で要支援者マップが役立ち、各自治体で制作の必要性が叫ばれています。災害時や緊急時において

いて高齢者の独り暮らし世帯を含め、高齢のご夫婦世帯の対応は難しいと思われまます。市内の高齢者夫婦世帯の把握はどのようになっているか

⑧要援護者をどう助けるかというのは、行政が全てを網羅するのはかなり無理な事でございますので、要援護者がどう助かるか、あるいは家族がどう助けるか方法を考える形、地域の住民に訴える形を成立させなければいけない。



渡邊 隆

財政について
 ・借入金債残高はどの返すのか
 ・総合病院の赤字
 ・土岐市の子どもの学力は低いのか

⑨市債残高四百六十五億四千五百万余ありますが借金を返す見通し、市長は心配ないと云えますか。ゴミ袋の価格、保育園、幼稚園の授業料、歳入確保を財政的に負担増はさげられないのでは、総合病院の赤字、経営の現況、産科の休診への対応は

⑩「市長」市債は多くかかえているが順調に返還しています。十七年より歳出も抑制しています。十九年度は、百八十億円余で、昨年度より増えています。抑制に努めていますので、現時点では破綻する心配はないと考えています。

「病院事務局長」大幅な赤字、医師・看護師の不足がサービスの低下、さらに患者数が減る悪循環に陥っています。赤字を補って余りある社会貢献を行っていれば問題はないと考えます。

産科医師確保は、困難です。



教育相談室

⑪本市の学校子ども現況、学力は低いのですか

◎「教育長」学力は県下の平均を若干上回り年々高まっています。いじめの件数で女子の発生が多いのが特徴です。教育相談員、学校支援員を配置し、保護者地域の連携を密にしています。学校児童生徒保護者に軸足を置いた指導と支援を推進しております。学校現場を勇気づけるため出向き相談指導を重ねています。



首長の多選について
組織機構改革について
若者の市内定住促進について
環境物品等の調達推進について

塚本しゅんいち

◎首長多選禁止法案検討についての見解は

◎韓国のことわざで「権腐十年」ということわざがあり、どんな立派な権力者でも、十年たてば腐敗をするということとあります。よってその後が妥当なところではないかと思っております。ただ人によるということだと思いません。

◎営業部の新設で、土岐市をもっとPRしたらどうか

また、市民にわかりやすく親しみのもてる部、課の名称を考えてはどうか。例えばくらし部とか、まちづくり部などの名称はどうか

◎これから機構改革等予定をさせていたただいております。その中で検討をさせていただきたいというふうに思っております。

◎新婚世帯向けの家賃補助制度を新設してはどうか。また、土岐津追沢にある特公賃の住宅を対象にした家賃補助は考えられないか


◎若者が、土岐市に居てもらうための一つの手でありますので研究をさせていただきませう。



特公賃住宅

◎環境物品の調達現況と考え方、取り組みについて

◎平成18年度のグリーン購入適合品調達率は、99.97%であります。今後とも環境物品を積極的に購入していく。



陶磁器産業に対して市長の方針について？
駅周辺の開発について？
企業誘致について？
遠足廃止について？

山内ふさよし

◎陶磁器業界に対する市長の思いを聞かせていただきたい

◎業界の状況につきまして、業界の皆様方が必死になつて努力されておられますが、十年位前から非常に危機的な状況であると承知しております。地域の活性化、あるいは産業の振興に特効薬はないと思いますが、業界の新しい動きに対し、積極的に支援をしていきたいと思っております。

◎駅周辺の開発について期限を示していただきたい
◎新土岐津線につきまして

は、県との約束又駅前の状況も承知しておりますので、今すぐにもと思っておりますが、いろいろと状況がありますので、私の任期の4年のうちに目途をつけたいと思っております。

◎企業誘致の市長の考えは？
◎市有地の未利用土地を活用しまして、積極的に取り組んでいきたい。



遠足風景

◎市内の学校で、遠足が廃止になったが、教育委員会の関与は

◎学校行事は、特別活動の領域に含まれ、編成の主体は学校にあり、校長がこれを行うことになっております。遠足につきましては、本年度市内の4校で実施しております

ん。なお、見直しに伴う正否につきましては、PTAや保護者、学校評議員等の意見を聞きながら対応していくこととなります。



プラズマ・リサーチパーク（PRP）地域内の企業誘致の状況と今後
土岐口温泉の今後
遊具事故対策について

高井由美子

◎PRP地域内の企業誘致や商業施設の誘致状況は？
◎現時点で一般企業三社の進出が決定している。

商業施設はC街区に予定、都市再生機構が誘致に当たることが具体的な立地に至っていない。

土岐口温泉については、応募事業者側の諸事情により計画の見直しがされ、先に延びる見込み。

◎大垣市などで遊具の事故が起きているが、土岐市の遊具事故対策の取り組みは？
◎市内の小中学校や幼稚園、保育園、児童館、児童公園、

都市計画公園での遊具事故の報告は、過去五年間はない。

大垣市の事故以降、各学校で、目と手による緊急確認を行った結果、撤去遊具一基、近く撤去のため使用禁止した遊具が一基ありました。

その後専門業者が緊急点検を実施、新たな異常は見つからなかった。



総合公園の遊具

遊具の点検状況は、各学校で毎月一回の自主点検と専門業者の年一回の点検を実施。

市教委で統一した点検マニュアルはないが、取扱い方法や安全基準に基づき検査して、総合判定報告書が作成される。

①遊具の安全点検の周知について

②何らかの方法を検討の上周知に努めていきたい。



政策の見直し委員会について
地場産業と企業誘致
地場産業振興策について

長江 光則

③市長公約にもありました行財政改革を推し進めるに当たって見直し検討委員会を立ち上げるとの発言がありました。具体的なプランは

④年内のうちには一定の結論が出るようなスケジュールで次年度の当初予算に反映させていきたい。

⑤他産業の誘致は地場産業に与える影響は少なくありません。地場産業に対するファイアーウォールを十分に張りめぐらし節度ある推進を...

⑥給与格差等の問題影響が出ることは避けられないが将来にわたって市の活性化をもたらす地場産業の活性化にもつ

ながるような誘致をしていく必要がある、是非とも若い人たちの職場を確保するために積極的に進めさせていただきたい。



織部の日

⑦地場産業振興策について財政状況厳しい中多くの助成策を頂いていますが残念ながらそれらは決して有効に使われてきたとは思えません。実効性、費用対効果を更に精査する必要があります。

⑧陶磁器関連イベントについても効果の検証が必要であり思い切った中止もすべきです

⑨平成17年度には全般にわたる補助金の見直しを実施、引き続き事業効果上がるよう支援をしていきます。各イベントについて聖域なしに見直

しの対象としたい。



民間委託について
給食センター民営化について
教育基本法の改正に伴い市の対応について

平林信一郎

⑩土岐市集中改革プランの実施計画の中に民間委託等の推進をあげてお見えになります。現在の進捗状況についてお尋ねします

⑪市民サービスの低下にならないことを基本に、本市では庁舎内の電話交換受付作業や夜間警備業務、各公共施設の管理業務などについて民間委託を推進し、事務事業の効率化を図っています。

⑫給食センターの民営化についてお尋ねいたします。現在の給食センターを改築し、21年度2学期に給食センターが稼動しますが、それにあわせて、運営を民間に委託される考えがあるかお尋ねしたい

⑬給食センター業務につきまして改築計画にあわせて教育

委員会及び市長部局と協議し、検討を行ってまいりましたが、民間委託に負けないコスト及びサービスを提供することで、調理部門については直営を続け、配送業務については委託化を計画しております。



給食

⑭教育基本法改正に伴う市の対応について

⑮家庭や地域の教育力の向上に向け、社会教育委員や公民館長、青少年育成会議など関係団体との協議を深め、学校、家庭、地域が連携して次代を担う子供を社会総がかりで当たっていかねばならない。